

す。したがって、金額はこれからいろいろ検討したい。これはもう3月までもちろん明らかにしなきゃいけないと思います。

○蒲生光男議長 13番、高橋孝夫議員。

○13番 高橋孝夫議員 最後に市長にお伺いしますが、最上川河川緑地公園については考え方がわかりました。これ確認をさせていただきたいのですが、花公園については今後討論の場があるということで理解をしていいのか、その点だけお聞かせいただきたい。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

花公園については、やはりなかなか理解はいただけないだろうということから、実は来年度の予算の中で、これは市の単独でございますが、やっぱり調査費用、一応今のところどうなるかわかりませんが予定しております、そこで基本計画とか全体的なものがある程度明らかにし、なおかつ中心市街地活性化のための何らかその対案的なものも少し検討して、それを議会の皆様と議論しながら決定したい。で、だめなときはもうやめると。あるいは別な方法がその中で見出したり、あるいは議会の皆様、市民の皆様からさまざまなご提言をいただいて、いいものがあればそれをより具体化して事業としてできないか検討したいと思っております。

○蒲生光男議長 13番、高橋孝夫議員。

○13番 高橋孝夫議員 以上で質問を終わります。ありがとうございました。

江口忠博議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位4番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 お疲れさまでございます。それでは、私から通告しております三つの項目について、順次質問をさせていただきます。

まず、市長のほうにお伺いたします。

9月の28日、豊田地区での開催を皮切りに始められましたまちづくり意見交換会についてありますが、まず、6地区を終えられての感想などを伺いたいと思っております。今回の意見交換会は、聞くところによりますと、これまでの市長さんもなかなか実施できずにおりましたリレー的な座談会だったというふうにも仄聞しておりますが、私は現在の市政のあり方、そしてこれからの市政運営のあり方などを住民の皆さんと語るという、こういったことの試みというのはとても大切なことだと思っております。

私ごとであります、今回の6地区にプラスしまして、中に5商店街との座談会もあったわけですが、全ての意見交換会を傍聴させていただきました。これ市長の追っかけをしていただけではなくて、市民の、住民の方々の考え方、思いなどをぜひお聞きしたいということからでありましたが、本当に住民の方々の長井市の将来に対する不安もそうでしょうし、あと建設的な意見などもたくさんお聞きできて、私にとってとても意義あるいい時間だったなと思っております。ただ、女性の方とか若い方々が少なかったというのは残念でありました。

市長はこのたびの意見交換会の成果をどのように捉えられておられるか、まずお聞きしたいと思うのでありますが、この意見交換会では、住民の方々から寄せられました意見、このまま聞きおくということでは、せっかく意見を述べていただいた方にはまず失礼にもなりますし、市政の失望につながってもいけません。寄せられた意見をこれからどのように市政運営に反映させるのか、また、なかなか具現化できない課題に対する丁寧な説明をどのような手だてで市民の方々にお伝えされるのか、まず市長のお考

えをお聞きしたいと思います。

そして、先ほど申し上げましたけれども、意見交換会に参加できなかった若い世代の方々、これからそういった方々とどのような疎通関係を考えておられるか、伺いたいと思います。

現代のインターネット社会では、まず好き嫌い、なれているなれていないは別としまして、もはや否定できない時代になったわけです。このツールを利用した、例えばフェイスブックなどを通して若者世代と市政の情報の受発信などを行うということも、私はこれからはぜひ考えていっていいことだと思いますが、市のホームページを更新を準備されています企画調整課長にも今後のインターネットを活用した市民との情報の意見のやりとり、この必要性和、実現の可能性について見解を伺いたいと思います。

企画調整課長にお尋ねをいたしますが、現在、市のホームページに新しいサイトが掲載をされております。移住交流ポータルサイトというこのホームページであります、専ら市外からの移住の促進の効果をねらったものであることは承知をしております。現在までのアクセス数はどれくらいあって、またその反響はどのようなものがあるのかをぜひお聞かせをいただきたいと思います。

また、このサイトを検索しますと、住まいや仕事であるとか環境であるとかそういったことはもちろん紹介されているのでありますが、なかなか本当の長井市の魅力の紹介には至っていないような印象を受けております。さきの12月の1日に行われました移住、定住される方が語る、された方もいらっしゃいましたけども、「長井へごんざい」という催しがございました。これに参加をされた方の話を聞きますと、大変よかったという好評に終わったという印象がございます。この実際に移住をされて住まわれている方々がどのような行政の情報の提供を求めているかということをご十分考慮した上で、そ

して優しい丁寧な情報提供をこのポータルサイトで発信していけば、よりポータルサイトの効果が生まれるものだと思います。

今、開かれています移住、交流のこのポータルサイト、これからどのような課題があり、またどのようにこの更新を取り組んでいくか、企画調整課長のお考え方を伺いたします。

なお、先ほどの質問項目でも伺いましたフェイスブックの活用であります、私は以前から市長にもご進言申し上げてきたことでもありますが、市長にも改めてお伝えを申し上げたいと思いますが、今回のこの「長井へごんざい」の企画、催しについて、実はフェイスブックの中でとてもたくさんの情報のやりとりがされております。参加した感想も含めてですけども、今後の移住への課題でありますとか、そういったことも市民の方々からはやりとりをされているのであります。そういったこともぜひお知りおきいただきたいなと思っております。

最後の質問となりますが、教育委員会と子育て支援課の連携について伺いたします。

まず、児童センターの給食提供事業について伺います。この幼児の食事というのは、家庭教育の上からもその重要性は認識されているところではあります、給食提供という事業は、確かに親としては家事時間の軽減にもつながり、歓迎される方もおられるとは承知をしております。しかし、家庭の中で子供がどのような存在であるかという家庭教育の側面から考えれば、やみくもに給食賛成とは言えないのが私の考え方です。

保護者への以前のアンケートでは、弁当持参でもよいという結果もあったわけですから、選択制という判断もあってよかったのではと思っておりますが、このたびの給食提供支援事業の説明を子育て支援課長に求めたいと思います。

質問項目の最後、(2)と(3)と一緒に伺

いますが、これ子育てという言葉、この言葉の主体は親に当たります。ということは、子育て支援課の業務の中身は子育てをしている親への支援ということになりますが、そもそも家庭教育の重要性が指摘されて久しい中で、親世代に対する教育も重要視されていることを考えれば、教育委員会との連携が急務だと思います。教育委員会としては、子育て、家庭教育に関してどのような施策をお持ちか、お聞かせください。

また、子育て支援の意味することの先には、先ほど申し上げましたとおり、受益を受ける対象は親ということになると思えるわけですが、このことだけを考えれば、労働政策の中でも賄える分野だという思いもいたします。この際、「子育て支援」から「子育て支援」と変更し、あくまで子供を主体者として支援をする課という意味合いを強くしてはいかがかと思いますが、子育て支援課長からお考えをお聞かせいただきたいと思います。答弁者の指名には載せておりませんが、市長もこれについてお考えがあればぜひお聞かせください。

また、教育委員会が対応を迫られております業務の中には、小学校、中学校という枠を超えて乳幼児、学童、生徒、そして家庭教育を一体的に管轄することの必要性が増していると思えますが、教育委員長のご所見もあわせてお聞かせください。この子育て、子育てに関しましては、以前に県教育委員会の家庭教育アドバイザーをしていた時代に県レベルで協議いたしました、「子育て」から「子育て」と名称を変更させた事業があったということをつけ加えさせていただいて、以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口議員のご質問にお答えいたします。

私のほうは、主にまちづくり意見交換会の実施、成果についてということでご質問いただき

ました。江口議員からは、6地区はもとより、その後のさまざまな団体との意見交換会や、また今週も4日のあら町と5日の館町のほうの座談会などにもお越しいただいていろいろ傍聴していただいたということで、大変敬意を表したいというふうに思います。

まちづくり意見交換会については、おかげさまで9月の末から10月の中旬まで行った各地区6カ所の開催では、約300名の市民の皆様にご参加いただきました。さらに多くの市民の皆様のご意見をいただくために、10月末から、中央地区については大体300世帯を一つにやっぴりまとめていただかざるを得なかったんですが、それ以外のところはおおむね大字ごとに合計41カ所で意見交換会を継続する予定でございます。今月5日までで100プラス、180名の方々にもご参加いただいたところです。

残念だったのは、やはり若い方、女性の方が少なかったということなんですが、5商店街、あるいは商工会議所青年部の皆様に加えて、実は中央地区女性の会の皆様とも意見交換をさせていただきましたので、それはやっぱり女性の方からまたちょっと違った視点でご意見をいただいて、大変私自身も勉強になったところでございます。

この意見交換会、まだ緒についたところではございますが、どういうふうにして今後の行政運営、あるいはまちづくりに生かしていくかということでございますけれども、アンケート調査をお願いしております、当日いただいたり、あるいは後日郵送で、ファクスでいただいたものなど回収率は非常に高くいただいたところでございます。

アンケート項目には、まず第1に長井市の現状や今後の方向性について理解できましたかという項目が最初なんですが、理解できた、まあ理解できた、理解できない、全く理解できないの四つから選んでいただく設問でございま

すが、これに対しては、大部分の方から、8割、9割の方から理解できた、まあまあ理解できたというようなお答えをいただいております。

また、自由に記入いただく欄も設けまして、記載いただいた内容と会場でのご発言について、統計的な集計を行っておりませんが、まず率直に申し上げて、例えばかわと道の駅の採算性はどうか、維持管理費の支出はどういうふうになるんだというようなご心配、またこういった5年間というものの19億円もの公共事業をやって、その借金を将来に残して大丈夫なのかというようなご心配の声がありました。一方で、長井市の活性化に向けて、ぜひ事業を推進すべきだと、また厳しい経済状況の中で、スピード感を持ってしなければだめではないかというようなご意見もいただきました。

自分の感想として最も大きかったのは、やはり今、産業振興と雇用をどういうふうにして市として対応していくんだということだったと思っております。

そんな声を反映したために、議員もごらんになっていただいたと思いますが、12月1日号の「あやめR e p o」で皆様の声がやはり雇用、またその雇用を企業誘致でやるべきじゃないかという、本当に切実な声がありましたので、まずは今の産業の状況、あるいはどういうふうな長井市として工業振興であったり、農業振興であったり、あるいはさまざまな産業振興のための施策を努力してるかということで、この「あやめR e p o」も出させていただいたところでございます。12月以降は、この12月号の「あやめR e p o」なども一緒に説明をさせていただきながら意見交換をしてきたところでございます。

ここでまだ途中ですが、私としては、さまざまな身近な皆様の課題がございます。福祉のことであったり、教育のことであったり、子育て支援、介護がございますが、それも頑張ります。

同時に、こちら中心市街地からまず今、街路事業が始まっていますから、このチャンスを生かしてこういった事業を行うことによって、製造業、農業も含めた多様な産業の雇用を目指していきたいということでお願いしております、その理解の輪は広がりつつあるというふうに感じております。また、同時に、個別のその地区、その地区の皆様のご要望などもお聞かせいただきまして、そういった生活環境の整備、これらについてもいろんな国、県の補助事業等などを活用して、一刻も早く計画的に整備をしていかなきゃいけないと感じたところでございます。

なお、議員からいただいた周知の方法とか、あるいは今後若い人たち、女性の皆さんとの意見交換をどういうふうを実現するかということでございますが、やはり女性団体、あるいは若い人たちの団体のほうに呼びかけて、地区とは別にそういったところでの意見交換会をさせていただきたいと思っております。ライオンズクラブとかロータリークラブとか何かはお招きいただいてそういうチャンスがあるんですが、やっぱりこちらから若い人たち、あるいは女性の団体に声をかけて進めていきたいと思っております。

また、いただいた意見を、どういう意見をいただいたか、あるいはそのときはアンケートとか意見ではなかなか言えなかったけども、ちょっとこういったことが言いたいということについては、やはり江口議員おっしゃいましたように、まずはホームページでいろいろ意見をいただく、メールで意見をいただくということと、それからぜひ来年度からはフェイスブックとかツイッターなども駆使した若い人の情報ツールそういったものを整備すべく、いろんなところで庁内検討してるところでございます。

やはり、移住交流ポータルサイトの中で、たくさんフェイスブック上でそれらが話題になってるというお話もいただきましたけども、例えばしあわせ応援大使をしていただいております

において親子の体験事業などをモデル的に実践していくものです。市内の各小中学校では、子供自身が生活リズムを見直し、アウトメディアに挑戦する取り組みを行っており、PTAとしても支援する活動を取り入れ、学校と家庭をつなぐ運動として展開され始めております。豊田小学校では、幼稚園、保育園、小学校の連携事業に取り組んでおりますので、その成果を市内の幼児施設、小学校にも発信し、幼児期の家庭教育の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、乳幼児、児童生徒、そして家庭教育を一体的に管轄することも必要ではないかという点ですが、乳幼児期から児童生徒まで乳幼児施設、小中学校、そして家庭を含めた一体的な子育て環境の構築が必要であるとの認識は、江口議員と同感であります。さきに施策として示したように、幼児期の家庭教育に対しては、子育て支援課、健康課と協力して事業を行っていくことが必要であると考えております。核家族化への進行、家族の多様性、個人化の流れの中、孤立する家庭も生まれ、家庭や地域の教育力の低下が指摘されております。その向上を図ることは喫緊の課題であると思っております。

今、教育委員会の立場から考えていかなければならないことは、幼児期からの心の教育、発達障がい児に対する養育指導体制であろうと思っております。心の教育については、特にしつけ教育、コミュニケーション教育が極めて重要だと考えております。しつけ教育については、生活リズム改善運動も含め、教育委員会、子育て支援課、幼児施設で連携し、幼稚園、保育園、小学校、中学校と一貫した取り組みを行っていきたいと考えております。

発達障がい児教育については、早期発見と教員、家庭のかかわり方についての検討事業を現在、小中学校で進めておりますが、今後は乳幼児施設まで含めて考えていく必要があると思っております。幼稚園や保育園、小中学校の協力

を得て、子育ての社会的孤立を防ぐためにも、子供とのかかわりの中で親や家族のあり方を日常的に考えてもらえるような仕組みづくり、子育てにかかわる者同士が支え合う環境整備が必要であると考えます。そのために、各施設、行政内部の連携は必要条件であり、今後は教育行政の重要な柱として進めてまいりたいと考えております。

以上で私からの答弁を終わります。

○蒲生光男議長 遠藤健司企画調整課長。

○遠藤健司企画調整課長 江口議員のご質問にお答え申し上げます。

インターネットを利用した市民、特に若い人との情報の交換、意見のやりとりをどのように進めたいかというようなことだと思いますが、市のホームページ、平成20年度に全面改定をしました。さらに現在、市民の方にも職員にももっと見やすく使いやすいものにしようということで、年度内の更新の準備に入っております。情報の内容も充実するように各課から協力を得て、情報化リーダーというのを配置しておりますが、研修をしていただきながら、来年の2月ごろには新しいホームページを情報発信したいというふうに思っております。

以前、議員の皆様にも配付申し上げましたが、第5次総合計画策定の中で7月に実施しました市民意識調査の集計ですが、単純集計ですが、市民の皆さんが情報収集、伝達手段として一番多く利用されているのが新聞、雑誌81%、次がテレビで78.6%、そして広報ながいが65%、お茶飲み話が43.9%となっております。インターネットが全体の35%で、フェイスブックはその時点では3.1%というふうになってます。長井市内ではその時点で普及率3.1%のフェイスブックですが、全国的な統計調査を見ますと、フェイスブック利用者が昨年8.3%からことしは24.5%と急増しております。日本のソーシャルメディア、メーリングリストやツイッターと

か人口が5,060万人になってるというふうな報告がなされています。

情報や伝達、収集については、手軽に利用できる携帯の端末やタブレットPCなどの普及で、インターネット、フェイスブックなどの若者世代を中心の広がりっていうのは大変なスピードで広がってるということがわかります。市民の皆さんとの情報や意見のやりとりにつきましても、市民と行政の協働によるまちづくりを進める上では大変重要なことだというふうに考えてます。今後、情報伝達、あるいは収集する手段としてこれまでの紙媒体に加えまして、インターネットやフェイスブックは一つの手段として活用を検討しております。

ご案内のとおり、佐賀県の武雄市が先進市でございまして、公式のホームページをフェイスブックにして担当の係長を1名配置、そして全員職員が対応というふうになっているようです。また、金沢市などの例を見ますと、各課の担当60名で一定のルールをつくりながら横断的に対応するというような取り組みです。山形県のほうでは、ことし5月1日からフェイスブックの情報発信をしていますが、返信はしないということを宣言した上での取り組みになっているようです。

やはり、ソーシャルネットワーク、個人的なネットワークになりますと、情報をどのように仕分けするかというところの作業量が大変大きくなってくるといような課題もあるように思います。普及途上、さらに普及するであろうメディアでもありますので、長井市としても先ほど市長が答弁申し上げたとおり、取り組む必要があるというふうに考えてますが、庁内でどういふうに職員の機運を醸成して、またルールをきちんと決めるか、決めていけるかということの研究しながら、今後進めていきたいということを検討してます。以上でございます。

続きまして、もう1点の移住交流ポータルサ

イトのこれからについてもご答弁を申し上げたいと思います。

長井市移住交流ポータルサイトの「田舎暮らし こんざい」をつくっておりますが、財団法人地域活性化センターの助成を受けて、今年度取り組んでおります。ふるさと定住なが〜い交流促進事業の一環として10月1日に開設しております。このポータルサイトでは、移住、交流を求める方に対して必要な情報の集約を行って、広く提供するという目的を持っておりますが、現在までのアクセス数、ご質問の件ですが、10月で1,565件、11月で1,177件、12月5日までで143件、合計で2,885件、平均すると1日43.7件というふうになっております。

開設については市のホームページでもご案内したり、ながいファンクラブでのご案内、あるいは関係機関へのお知らせなどによって広報を行っているところです。が、実際、企画調整課への直接の問い合わせはまだありません。ただ先ほど市長がおっしゃったような発信した側が承知しない、掌握できない部分でフェイスブックや何やで非常に波紋が広がっていると、先ほどの議員のご質問のとおりでございます。

今後もやっぱり方法の一つとしてフェイスブックによる情報発信、広報っていうのが必要で、広めていくっていうことを検討しなければならぬというふうに考えております。

また、内容、コンテンツになりますが、生活情報、住まいの情報、雇用情報、イベント、観光情報を掲載してます。が、まだ内容がやっぱり薄いという感じになってます。リニューアルする公式の市のホームページとリンクさせながら充実させたいというふうに考えています。

具体的に独自の取り組みとしては、現在も市内の不動産会社からはご協力いただいておりますが、住まいの情報をもうちょっとまとめて空き家バンクというものを整備したいというふう

に考えています。あるいは年齢各層に応じた一時滞在、あるいは長期の滞在のモデルプランを作成中でありますので、田舎暮らし体験メニューなどの紹介網として、長井市の魅力を発信できればいいというふうを考えております。

なお、今年度事業では、実際に移住された皆さんの実態調査、お気持ちやら生活のやり方、あるいはご意見、ご不満なども調査しておりますので、そちらの調査結果も踏まえながら、移住定住の希望者に必要な情報を伝えられるように、今後情報の更新を図っていきたいというふうに思っています。以上でございます。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 江口忠博議員のご質問にお答えいたします。

初めに、児童センターの給食提供支援事業についてご説明申し上げます。児童センターの給食提供支援事業につきましては、児童センター父母の会からの要望や保護者アンケートの結果を踏まえ、ことし2月から保護者代表による検討会を5回開催し、提供方法、実施回数などについて検討し、事業を決定いたしました。

事業の内容につきましては、既に実施している西根児童センターの弁当給食事業を参考にさせていただき、父母の会が実施主体となり、おかげのみの副食弁当を週3回提供するものです。園外活動や家族の手づくり弁当の要望もございましたので、そちらについても配慮し、週2回は家庭からの弁当持参ということで対応しております。

弁当提供事業者の選定につきましては、幼児用弁当の提供実績のある業者から衛生管理、献立内容、アレルギー対応などを参考に、各児童センターの父母の会で行っていただき、市からは1食当たり100円の助成を父母の会に行うものいたしました。できるだけ多くの児童に同じ給食をみんなで楽しく食べていただきたいという思いはありますが、保護者の考えや児童の

体質などで弁当持参したい場合は給食を強要しないというようなことで考えておりました、各児童センターの父母の会と個別に相談して対応していただくことにしております。

次に、3番目の子育て支援から子育て支援へと受益者を明確にすべきではないかについてお答えいたします。

子育て支援課では、就学前の乳幼児を対象とした保育を中心に、放課後学童クラブ、要保護児童やひとり親への相談支援、児童手当などの事務、あるいは事業に取り組んでおります。

子育て支援と子育て支援の関係につきましては、保育を例に説明をさせていただきたいと思っております。就学前の乳幼児が生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、そして健全な心身の発達と豊かな人間性を育むため、保育園や児童センターで保育を行っております。保育の主役はあくまでも子供であり、子育て支援となりますが、親の就労時間に合わせた保育時間の延長は親が主体の子育て支援であり、安心して働ける反面、親と子の向き合う時間やスキンシップの時間が短くなり、親子関係や子供の成長に影響を及ぼすことが心配されます。

親の就労時間に合わせた保育サービスも今の雇用状況から見ると必要不可欠ではございますが、より子供のための子育て支援を進めるためには、保護者が安心して子育てできる労働環境を整備することがより必要と考えております。子育て支援と子育て支援は子供の健やかな成長に一体的に機能しなければならない大切な支援であると考えております。

先ほど市長のほうからも説明ございましたが、5月に子ども子育て支援推進プロジェクトを立ち上げております。その中で、子供の人権や人格を尊重し、子供の生育に主眼を置いた切れ目ない支援や施策の大切さについて話し合っております。子育て支援と子育て支援について、バランスよい取り組みを行い、子供の生育環境の

充実に努めていきたいと考えておりますので、今後ともご指導のほどよろしく申し上げます。

私のほうから以上です。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ご丁寧な答弁、それぞれありがとうございました。

市長に一言、もう一回お聞きしたいんですけど、市民との意見交換会の中で、多分この時期だからたまたまと言っていいのかわかりませんが、都市再生整備計画の話題がどうしても多くなっております。しかし、ふだんからこういったことは、この意見交換会というのは継続してずっとやられるお考えというふうに理解してよろしいですか。ふだんからというか、毎日というわけじゃないですけども、年に何回か決めて恒例化していくという考え方をお持ちかどうかお聞かせください。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

毎年意見交換会というよりも懇談会を呼びかけております。地区長さんのほうにお願いしております。あるいはさまざまな団体をお願いして、大体年間で40ぐらいの地区とか団体とは今までも行ってまいりました。また、私は今ちょうど、就任させていただいて6年目でございますが、最初の2年間ぐらいは車座集会ということで、とにかく入らせてくださいと、今の長井市の行財政改革のこととかそういったことをお話ししながら、今後どうしていったらいいかということでの意見交換会をずっとやってきました。

今回は、この都市再生整備事業ということもあるんですが、第5次総合計画を立てなきゃいけないということで、私自身も市民の皆様との意見交換会をより密にやりたいということで、ことしは特に力を入れてるところですが、やはり日程の関係上、どうしてもこれ以上は入れられないといえますか、あとほかのいろんな行事

がございますので、できれば大字単位じゃなくて各集落ごと、町内ごとに行きますと、やっぱりひざを突き合わせていろんな意見を出していただけるんで、そういったことを目標にして今後も頑張っって皆様からの意見をいただきたいと思っております。以上です。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ありがとうございます。

激務の中、本当にこういった座談会というのは大変なことなんだろうなと思っておりますが、市長よく言われる、これから協働のまちづくりの中では、市民の方々にも本当に力を発揮していただかなければいけないんだということをよくおっしゃっております。そうしますと、こういった意見交換会、座談会の中で、私は一番成果として求めていきたいのは、住民の方々のまちづくりに対する当事者意識だと思うんです。自分たちは自分たちの範囲内、あるいは得意分野もありましようけれども、そこで何をすべきか、何ができるんだということの気づきを気づいてもらうということがとっても大事で、今まではどちらかというと行政にお願いするような座談会だったりが多かったと思うんですけど、もちろん行政の仕事は仕事で責任の中ではちゃんと市民サービス、住民サービスはしなければいけませんけども、全てが全てそれで完全に補完されるわけではなくて、私たちの暮らしというのは私たちがなすべきことも十分ある、しなければいけない役割もあるのだということもそれぞれ認識した上で、そして協働していくということが大事じゃないかなと思っております。ぜひさまざまな機会を捉えながらこれからも開催していただきたいと思います。長井市ではよくパブリックコメントというのをホームページ上でも募集されていますが、反応は、反響というか、答えは返ってきておりますか、市長。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 各種政策に対するパブリックコメントっていうのは、ホームページ上はほとんどない状況でございます。むしろ市民の声ということで市民相談センター、入り口のところに置かせていただいているところに定期的にやっぱりあけさせていただいてるんですが、そちらのほうは毎月何件か意見をいただいております。それはどちらかというと、本当に切実な身近な市民お一人お一人の声だというふうに思っております。市政全体に対するご意見というよりはご要望が多い、そういった内容でございます。以上です。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ありがとうございます。先ほど来申し上げておりますフェイスブックであるとかツイッターであるとか、こういったものはもうタイムリーなんですね。もうたまたまそのときにページを開いている方がいらっしゃると、私が打ち込むとすぐ数秒後には返ってくるというぐらい非常に、本当に情報というのは新鮮でなければいけないということをおっしゃる方がいらっしゃいますが、本当に全く新しい情報をぱぱぱぱんと入れてくれるのが今のソーシャルネットワーク、個人的な媒体、ツールなんだろうけども、フェイスブックなどというものがあります。

そんな中でも公式なパブリックコメントに対しての返事ということまでは精度は上がらないかもしれませんが、特に若い方を中心としている行政への期待も含めて、あるいは苦言も含めて寄せてくれるツールがございますので、ぜひなるべく早く、個人的にも市長もされたほうが良いというふうなことは申し上げておりますが、そのご決断はされましたか。個人的なフェイスブック、あるいはツイッターということも含めて一言。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

2年前にスマートフォンにかえて後悔したぐらいですので、なかなかやっぱり自分でフェイスブックをできるというふうなところまでは、スマートフォンにして一番最初困ったのは、メールを返すのに非常に手間取りまして、これでフェイスブックをやるっていうのはなかなか大変だろうなというふうに思っておりますが、チャレンジはしなきゃいけないなというふうに思っているところです。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 何事も新しいことは大変なんだろうけど、私も息子から簡単だからやったほうが良いよって言われて、やり始めて、今、なれてはいないですけど、専門的な用語もよくわかりませんが、何とか見よう見まねでおもしろおかしくやっておりますが、ぜひ市長にも強くお勧め、こないだ5商店街の座談会で若い方々からかなり強く市長にも希望出されておりましたので、ご検討ください。

それで子育て支援課長のほうにちょっとお聞きしますが、これ教育委員会のほうにもダブるかもしれませんが、給食の提供事業であります。資料の中には、資料済みません、これは協議会資料ですね、厚生常任委員会の協議会資料の中には、いずれ学校給食の共同調理場が更新されたときに新しくつくったときに、改築時に、このときに、児童センターの給食も調理できるようにというふうなことも希望としてでしょうか、検討するというふうにあります。午前中の赤間議員の質問の中には、学校給食の補助ということも熱く熱く市長のほうには熱望されておったわけですけど、この児童センターの場合に給食共同調理場から出された給食サービスについては、そのときも補助ということのお考えは、現段階で結構ですけどもお持ちですか。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 学校給食調理場で給食を提供する場合は、市が主体的に提供という

ふうになると思います。それで、児童センターの使用料に含めてご負担をいただくっていうことで、その際は保育所の負担内容に基づくような内容で給食費を算定したいというふうを考えております。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 私がお聞きしたいのは、今回100円の補助ですよね。ですから、例えば100円相当ぐらいの割引というか下げるといってお考えがあるかどうかということです。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 今回の100円とさせていただいた根拠につきましては、学校給食共同調理場の保護者負担について、食材費等については保護者負担、あと調理費等については基本的に市が負担されているというような状況を加味して、西根児童センターの現在の給食の負担内容がおおむね食材費が150円程度、業者の経費が100円程度っていうふうなことで……。

食材費負担相当について、原則保護者から負担していただくっていうようなことで基本的に考えております。将来的に学校給食調理場で共同で行うようになった場合でも同様の対応になるかなと思います。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 わかりました。現在の学校給食については、保護者が負担している児童生徒の部分も食材の部分は大体保護者負担なのだ。ですから、調理等の諸経費については現在でも市が負担してるんだよということですよ。その関係でいくと、児童センターの場合もそれでいけるだろうということとして理解してよろしいですね、一言。

○蒲生光男議長 種村正一子育て支援課長。

○種村正一子育て支援課長 今の段階ではそのような対応が可能かなというふうに捉えております。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 質問通告から若干外れるかもしれませんが、申しわけないですけども、市長も前にPTAの会長をされていた時代には、学校給食共同調理場の運営委員会のメンバーでもいらっしゃったし、その当時から私もいろいろ一緒の席で話をしてる中で、やっぱり学校給食というのはどんどん効率化、人件費もいろいろ関係あって、財政のこともあって、共同調理方式っていうのは本当に進みましたですよ。今考えてみますと、今の方々はもう1回自校給食がいいんだというふうにおっしゃってる方が本当にふえてきました。この自校給食のよさっていうのは、当然、本当に旬のものを、先ほど市長もおっしゃいました、地産地消の推進の上でも子供たちに地元のものを食べさせるという地域の大人たちの思いに立った上でも、自校給食は便利だし、しかもあったかいものを目の前でということもあるし、そういったことをもし実現できれば、この児童センターの給食提供というのも本当に子供たちにとってはありがたい、そして地域の愛が子供たちに伝わっていくというふうなベースづくりになるんだろうという気がします。

なかなか難しいのは十分承知の上です。赤間議員は給食費を全額市でもってほしいというご希望もされましたけど、私は究極は学校給食は全て自校で、しかもそこからは将来的には老人世帯の給食の配食ですか、食事を提供したりなどということもできましようし、災害時の炊き出し施設にも当然なり得ると思いますんで、そういった意味では、1カ所でまとめてしまっってリスク管理を考えますと、何か事故があったらば、それこそ3,000食全て問題が発生する要因になってしまうわけですので、リスク分散させる意味でも小規模の調理施設というのを各地区に持っていったらいいなと思ってるんですが、これ通告も何もしてませんけども、この思いに

対して感想だけで結構ですんで一言お願いいたします。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

今回の児童センターの弁当の給食というのは、児童センターに入所しようというお子さんが減っていると、それをアンケートで調べましたところ、保育園の機能を今の保護者は要望されてるようだ、したがって、延長保育、朝はできるだけ早く、夜もある程度遅くまでと、なおかつ給食ということが児童センターに入らない、そういう原因だなということからまずは子供たちの児童センターの給食をこういった形で実現したいということが第一でございます。

江口議員おっしゃいますように、私もPTAのときに学校給食共同調理場運営委員会で、ぜひ自校給食をこの際やりたいねと、新たに古い学校給食共同調理場をつくるよりも何らかの形でできないだろうか。しかし、それぞれの小学校に給食の設備をつくって、そしてなおかつ市の正職員を配置してやるというのは、これなかなか長井市の状況から難しいだろうし、将来的にもこれはなかなか課題が残る方式なのかなということでお話したこと覚えております。

結論から申し上げますと、今後、そういったことも含めて、やっぱり自校給食に戻すっていうのも、例えばもう幼稚園と保育園はそれぞれやってるわけですね。児童センターなんかもできないわけでもないかもしれません。ただ、そのやり方については、全て直営でということであれば可能であろうと。それが一番いいのは伊佐沢の子供は伊佐沢でつくられた野菜とか果物、あるいは平野のお子さんは平野のやっぱり食材っていうのが一番いいわけです、同じ長井市内でもね。ですから、そういったことも含めて、あと給食の補助も含めて、あり方についてはこれこそじっくり検討して、2年、3年かけて今後の方向性を決めていくべき課題だと思います。

以上です。

○蒲生光男議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 大分時間もなくなってきましたんで、そろそろ終わらなければいけないんですが、ありがとうございました。ぜひ、第5次の総合計画の立ち上げのときにはここまでは盛り込めないのかもしれませんが、第5次の中でぜひこういった議論も進めてほしいと思います。

先日、竹下和男先生という方の講演会がありました。「弁当の日」という講演会がありました。子供たちの食事、食育、本当に一生懸命取り組んでる地域がふえてまいりました。長井市でもぜひ食育法の中に意味を受けて、ぜひ児童センターの食事だから、結構つくるところが遠いんですね。せめてもっと近く市内の業者さんであるとかそういったところもこれからは毎年毎年考えて検討していくようでありますので、これから期待をして、なるべく近くの、知った人が子供たちの食事を丁寧につくってくれればいいなと思っておりますので、これからもご検討いただきたいと思います。

最後、教育委員会、若干ですけども、ぜひお願いですが、さまざまな各課との連携した中でもやっぱり教育というのはとっても大事で、子供たち、先ほど教育委員長からもコミュニケーション力であるとかしつけであるとか、家庭教育では大事なんだということもおっしゃってましたけども、家庭の中の子供をしつける、教育する環境というのは、親はみんなそれぞれ働いてますし、労働環境、労働政策と一緒に教育とうまくリンクしていかないとイケませんので、その辺、本当は市の職員が450人から290まで減ってきたという現実があります。その中にあって、教育委員会あたりでひとつまとめて、乳幼児からずっと担当してもらえればいいのかというふうな気もしますが、その辺の感想だけでも結構ですんで、教育委員長、いいですか。

○蒲生光男議長 加藤弘二教育委員長。

○加藤弘二教育委員長 本当に、特に私は幼児期からの心の教育って非常に大事です。これをやっぱり各課と、本当にみんなと一緒に育てていかなければならないというふうに思っておりますので、ちょっと古いんですが平成10年に中央教育審議会から、幼児期からの心の教育のあり方について答申が出されて、それ実際に実践がまだまだ現場で弱いと思うんですね。それをしっかり長井市教育委員会では取り組んでまいりたいなというふうに思っております。

○3番 江口忠博議員 終わります。ありがとうございました。

○蒲生光男議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 3時01分 休憩

午後 3時20分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

小関秀一議員の質問

○蒲生光男議長 市政一般に関する質問を続行いたします。

順位5番、議席番号5番、小関秀一議員。

(5番 小関秀一議員登壇)

○5番 小関秀一議員 一般質問5番目でありまして、非常に雪もしんしんと降って、きのうも爆弾低気圧ということで、非常に冬の訪れ心配しておりますが、ご清聴お願い申し上げます。

経済のデフレのもとで総選挙真ただ中でありまして。しかも先の見えぬ社会の不安で、最も

身近な我が自治体に、国民、市民の暮らしの安全安心のためにさまざまな住民サービスが期待されておりますので、それに沿って質問させていただきます。

第1点目、市民直売所、菜なポートが3年目の実験事業を終わろうとしております。来年度の予算時期に当たりまして、開設当時よりさまざまな課題、生産者、消費者の方々の協力によって利用高も大きく拡大し、地産地消も含めて利用されておるわけでございますが、施設の運営については、この際、検証が必要なことと思っております。

売り上げについては、平成22年当初、年間で7,683万円ほどでありましたが、2年目、1億を超し、24年度についてはまだ年度途中でありますので集計はわからないわけですが、現在120%の伸びということで、このままですと1億3,000万円ほどの売り上げになるのかなというふうに想像されます。3年目を終えて、検証をこれからしながら来年度からどういう形で直売所を運営するのか、第1点目をお尋ねをしたいと思います。

高齢化率3割を迎えた当市において、福祉サービスであります市営バスの運行については、市民の足として重要な事業であります。特に暮らしの中で高齢者が通院や買い物などに……。

○蒲生光男議長 小関議員、地場産が抜けてます、地場産。

○5番 小関秀一議員 済みません。

もとへ、直売所の部分に加えます。

また、地場産業振興センターの一般財団法人化に伴う直売所も含めての地場産品販売がどう変わっていくのか、所管の課長にお尋ねを申し上げます。

2点目、高齢化率3割を迎えました当市において、福祉サービスであります市営バスの運行は、特に高齢者の足として重要な事業であります。特に、暮らしの中で、通院や買い物などに